

(総則)

第1条 平成31年度中間市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 患者数

入院	25,620 人
外来	64,856 人

(2) 1日平均患者数

入院	70 人
外来	242 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	2,135,515 千円
第1項 医業収益	1,991,059 千円
第2項 医業外収益	144,445 千円
第3項 特別利益	11 千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,131,729 千円
第1項 医業費用	2,103,577 千円
第2項 医業外費用	15,152 千円
第3項 特別損失	13,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24,758千円は損益勘定留保資金24,323千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額435千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	215,088 千円
第1項 企業債	176,900 千円
第2項 負担金交付金	38,187 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

- 第1款 資本的支出 239,846 千円
 - 第1項 建設改良費 176,920 千円
 - 第2項 企業債償還金 62,926 千円
- (企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
固定資産整備事業	176,900	証書借入	2.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる 公的資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後 の利率	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰 上償還又は低利に借り換えることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 医業費用、医業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費 1,067,663 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業経営健全化のため、一般会計からこの会計に補助を受ける金額は、47,710千円である。

平成31年2月26日提出

中間市長 福田 浩

平成31年度 中間市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			2,135,515	
	1 医業収益		1,991,059	
		1 入院収益	797,909	
		2 外来収益	1,088,283	
		3 負担金	48,659	
		4 その他医業収益	56,208	
	2 医業外収益		144,445	
		1 受取利息配当金	10	
		2 他会計補助金	47,710	
		3 負担金交付金	47,699	
		4 患者外給食収益	1,200	
		5 長期前受金戻入	42,236	
		6 その他医業外収益	5,590	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			2,131,729	
	1 医業費用		2,103,577	
		1 給与費	1,067,663	
		2 材料費	599,290	
		3 経費	345,800	
		4 減価償却費	77,124	
		5 資産減耗費	9,000	
		6 研究研修費	4,700	
	2 医業外費用		15,152	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,600	
		2 患者外給食材料費	1,047	
		3 市民公開講座費	3	
		4 雑損失	2	
		5 消費税	3,500	
	3 特別損失		13,000	
		1 過年度損益修正損	12,000	
		2 その他特別損失	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			215,088	
	1 企業債		176,900	
		1 企業債	176,900	固定資産整備企業債
	2 負担金交付金		38,187	
		1 負担金交付金	38,187	一般会計繰入金
	3 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			239,846	
	1 建設改良費		176,920	
		1 器械備品等購入費	176,920	医療器械等
	2 企業債償還金		62,926	
1 償還金		62,926	借入企業債元金償還金	

平成31年度 中間市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	2,933,604
減価償却費	77,124,000
固定資産除却損	9,001,000
引当金の増減額	332,000
長期前受金戻入	△ 42,236,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	10,600,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,119,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	670,651
未払金の増減額(△は減少)	△ 57,110,021
その他流動負債の増減額(△は減少)	433,436
小計	△ 17,380,852
利息及び配当金の受取額	10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,600,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,970,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 176,920,000
有形固定資産売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38,187,000
その他の増減額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,732,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	691,979,246
一時借入金の返済による支出	△ 638,816,958
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	176,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,926,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,136,288
資金の増加額(又は減少額)	433,436
資金期首残高	1,071,065
資金期末残高	1,504,501

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	引当金 繰入額	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	賃金	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	82	0	361,537	196,238	310,350	868,125	132,165	61,473	1,061,763
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	82	0	361,537	196,238	310,350	868,125	132,165	61,473	1,061,763
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	85	0	363,341	224,840	312,727	900,908	135,292	62,807	1,099,007
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	85	0	363,341	224,840	312,727	900,908	135,292	62,807	1,099,007
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 3	0	△ 1,804	△ 28,602	△ 2,377	△ 32,783	△ 3,127	△ 1,334	△ 37,244
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 3	0	△ 1,804	△ 28,602	△ 2,377	△ 32,783	△ 3,127	△ 1,334	△ 37,244

(1) 手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	通勤手当	住居手当	宿日直手当	初任給 調整手当
本 年 度	9,610	8,837	2,531	2,532	4,102	15,620	28,350
前 年 度	9,558	10,038	3,639	3,274	4,200	18,377	31,440
比 較	52	△ 1,201	△ 1,108	△ 742	△ 98	△ 2,757	△ 3,090

区 分	研究手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当	夜間看護手当	休日勤務手当	時間外 勤務手当	計
本 年 度	12,570	91,242	5,743	4,204	4,822	6,075	196,238
前 年 度	15,270	99,333	6,553	5,256	6,889	11,013	224,840
比 較	△ 2,700	△ 8,091	△ 810	△ 1,052	△ 2,067	△ 4,938	△ 28,602

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	△ 1,804	昇給に伴う増加分	352	平均定昇率 0.58%
		給与改定に伴う増減分	29	
		その他の増減分	△ 2,185	
手 当	△ 28,602	その他の増減分	△ 28,602	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		医 師 (医療職一表)	医療技術職員 (医療職二表)	看護師 (医療職三表)	事務・技術職員 (一般行政職)
平成31年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	501,733	350,191	368,805	342,767
	平均給与月額 (円)	1,366,438	422,675	415,277	425,970
	平均年齢 (歳)	56.3	49.0	46.2	45.9
平成30年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	480,088	358,325	340,399	338,786
	平均給与月額 (円)	1,226,202	411,804	403,883	435,427
	平均年齢 (歳)	53.8	47.2	45.6	44.9

(2) 初任給

(単位:円)

区分	医師 (医療職一表)	医療技術職 (医療職二表)	看護職 (医療職三表)	一般行政職
高校卒				153,000
短大卒 2卒 3卒		186,900 193,200	197,500 208,100	164,200
大学卒		199,400		180,700
医大卒	272,600			
博士課程終了	352,100			

(3) 級別職員数

(単位:人)

区分	平成31年1月1日 現在					平成30年1月1日 現在				
	医師	医療技術職	看護職	一般行政職	合計	医師	医療技術職	看護職	一般行政職	合計
1級			(2)		(2)	1				1
2級	4		(1) 4		(1) 8	4	(1) 1	(2) 4		(3) 9
3級	1		1	4	6	2	1	1	3	7
4級	1	5	13	2	21	1	5	18	2	26
5級		10	26	1	37		9	22		31
6級		4	1	1	6		4	1	1	6
7級				1	1				1	1
合計	6	19	(3) 45	9	(3) 79	8	(1) 20	(2) 46	7	(3) 81

()は再任用職員の数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 師				病院長 名誉院長	副院長	部長	医員
医療技術職		師長 士長	主任 主査	主査	主査	左以外の職員	
看護職		総看護師長	看護師長 主査	主査	主査	左以外の職員	
一般行政職	事務長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員	

(4) 指定勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看護職
給料総額に対する比率 (%)	4.7	3.5	1.2
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	58.4	7.4	51.0
代表的な指定勤務手当の名称		研究手当	夜間看護手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.40	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

()内の数値は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一 (医療職一表職員を除く。)
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

債務負担行為に関する調書

単位:千円

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源		自己財源
検体検査業務委託料	165,000	自平成27年12月 至平成31年3月	110,061	自平成31年4月 至平成32年11月	54,939	国県支出金 企業債 一般会計	-	54,939
病棟カーテン賃借料	2,320	自平成28年4月 至平成31年3月	1,672	自平成31年4月 至平成32年3月	558	国県支出金 企業債 一般会計	-	558
病棟マットリース料	2,200	自平成30年4月 至平成31年3月	1,164	自平成31年4月 至平成32年3月	1,036	国県支出金 企業債 一般会計	-	1,036
中間市立病院のあり方 検討支援業務委託料	15,000	自平成31年2月 至平成31年3月	0	自平成31年4月 至平成32年3月	15,000	国県支出金 企業債 一般会計	-	15,000

平成30年度 中間市病院事業会計予定損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位: 円)

I 医業収益			
(1)	入院収益	651,467,196	
(2)	外来収益	994,060,443	
(3)	負担金	48,658,000	
(4)	その他医業収益	<u>47,243,503</u>	1,741,429,142
II 医業費用			
(1)	給与費	1,001,295,104	
(2)	材料費	538,473,118	
(3)	経費	290,653,317	
(4)	減価償却費	66,295,559	
(5)	資産減耗費	4,476,104	
(6)	研究研修費	<u>3,695,116</u>	<u>1,904,888,318</u>
	医業損益		△ 163,459,176
III 医業外収益			
(1)	受取利息配当金	0	
(2)	他会計補助金	44,003,000	
(3)	負担金交付金	61,086,000	
(4)	患者外給食収益	985,139	
(5)	長期前受金戻入	47,569,000	
(6)	その他医業外収益	<u>5,956,314</u>	159,599,453
IV 医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	11,435,600	
(2)	患者外給食材料費	817,178	
(3)	市民公開講座費	0	
(4)	その他医業外費用	0	
(5)	雑損失	68,218,617	
(6)	消費税	<u>2,086,600</u>	<u>82,557,995</u>
	経常損益		<u>77,041,458</u> △ 86,417,718
V 特別利益			
(1)	特別利益	<u>0</u>	0
VI 特別損失			
(1)	特別損失	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>
	当年度純損益		△ 98,417,718
	前年度繰越欠損金		<u>△ 277,135,338</u>
	当年度未処理欠損金		<u>△ 375,553,056</u>

平成30年度 中間市病院事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

		資 産 の 部		
I 固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ. 土 地		29,435,000	
	ロ. 建 物	1,762,354,500		
	ハ. 構 築 物	<u>△ 1,408,523,648</u>	353,830,852	
	ニ. 器 械 備 品	75,025,605		
	ホ. 車 輜 輛	<u>△ 70,358,984</u>	4,666,621	
	有 形 固 定 資 産 合 計	922,093,150		
	無 形 固 定 資 産 合 計	<u>△ 661,579,271</u>	260,513,879	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,325,400		
	固 定 資 産 合 計	<u>△ 7,909,130</u>	416,270	
(2)	無 形 固 定 資 産 合 計			648,862,622
	イ. 電 話 加 入 権		<u>690,644</u>	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			690,644
	イ. 長 期 前 払 消 費 税		<u>0</u>	
	固 定 資 産 合 計			0
				649,553,266
II 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			
	イ. 現 金 預 金		<u>1,071,065</u>	1,071,065
(2)	未 収 金			
	イ. 医 業 未 収 金		263,708,697	
	ロ. 医 業 外 未 収 金		8,637,165	
	ハ. そ の 他 未 収 金		2,700,000	
	ニ. 過 年 度 未 収 金		<u>9,377,024</u>	284,422,886
(3)	未 収 貸 倒 引 当 金			
	イ. 未 収 貸 倒 引 当 金		<u>△ 937,965</u>	△ 937,965
(4)	貯 蔵 品			
	イ. 薬 品		8,799,988	
	ロ. 診 療 材 料		<u>4,612,835</u>	13,412,823
(5)	そ の 他 流 動 資 産 合 計			
	イ. そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>600,000</u>	600,000
	流 動 資 産 合 計			<u>298,568,809</u>
				<u>948,122,075</u>

負債の部

Ⅲ 固定負債			
(1) 引当金			
イ. 修繕引当金	<u>14,554,403</u>	14,554,403	
(2) 企業債			
イ. 固定負債性企業債	<u>490,024,300</u>	490,024,300	
固定負債合計			504,578,703
Ⅳ 流動負債			
(1) 一時借入金			
イ. 一時借入金	<u>88,816,958</u>	88,816,958	
(2) 未払金			
イ. 医療未払金	149,048,740		
ロ. 医療外未払金	73,546		
ハ. その他未払金	<u>49,297,840</u>	198,420,126	
(3) その他流動負債			
イ. その他流動負債	<u>600,000</u>	600,000	
(4) 未払消費税			
イ. 未払消費税	<u>1,250,000</u>	1,250,000	
(5) 預り金			
イ. 預り金	<u>1,071,065</u>	1,071,065	
(6) 企業債			
イ. 流動負債性企業債	<u>62,925,035</u>	62,925,035	
(7) 引当金			
イ. 賞与引当金	53,170,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>9,637,000</u>	<u>62,807,000</u>	
流動負債合計			415,890,184
Ⅴ 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 長期前受国庫補助金	295,678,254		
ロ. 長期前受受贈財産評価額	6,663,700		
ハ. 長期前受一般会計繰入金	1,131,367,032		
ニ. その他長期前受金	<u>285,181,130</u>		
長期前受金合計		<u>1,718,890,116</u>	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ. 長期前受国庫補助金収益化累計額	△ 248,206,221		
ロ. 長期前受受贈財産評価額収益化累計額	△ 6,330,515		
ハ. 長期前受一般会計繰入金収益化累計額	△ 1,015,919,241		
ニ. その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 224,110,078</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 1,494,566,055</u>	
繰延収益計			224,324,061
負債合計			<u>1,144,792,948</u>

資 本 の 部

VI 資 本 金

(1)	自 己 資 本 金		
	イ. 固 有 資 本 金	64,009,970	
	ロ. 組 入 資 本 金	10,000	
	ハ. 繰 入 資 本 金	<u>30,550,969</u>	
			<u>94,570,939</u>

VII 剰 余 金

(1)	資 本 剰 余 金		
	イ. 国 庫 補 助 金	0	
	ロ. 県 補 助 金	0	
	ハ. 受 贈 財 産 評 価 額	0	
	ニ. そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>82,811,244</u>	
			<u>82,811,244</u>
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ. 減 債 積 立 金	1,500,000	
	ロ. 当 年 度 未 処 理 欠 損	<u>△ 375,553,056</u>	
	利 益 剰 余 金		<u>△ 374,053,056</u>
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>△ 291,241,812</u>
	資 本 金 合 計		<u>△ 196,670,873</u>
	資 本 金 合 計		<u>948,122,075</u>

平成31年度 中間市病院事業会計予定貸借対照表
(平成32年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		29,435,000	
ロ. 建 物	1,762,354,500		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,434,466,648</u>	327,887,852	
ハ. 構 築 物	75,025,605		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,576,984</u>	4,448,621	
ニ. 器 械 備 品	911,292,816		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 548,084,626</u>	363,208,190	
ホ. 車 輜	8,325,400		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,909,130</u>	416,270	
有 形 固 定 資 産 合 計			725,395,933
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 電 話 加 入 権		690,644	
無 形 固 定 資 産 合 計			690,644
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ. 長 期 前 払 消 費 税		0	
投 資 そ の 他 資 産 合 計			0
固 定 資 産 合 計			726,086,577

II 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			
イ. 現 金 預 金		1,504,501	1,504,501
(2) 未 収 金			
イ. 医 業 未 収 金		286,184,590	
ロ. 医 業 外 未 収 金		8,393,254	
ハ. そ の 他 未 収 金		0	
ニ. 過 年 度 未 収 金		9,564,564	304,142,408
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金			
イ. 未 収 貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,537,965</u>	△ 1,537,965
(4) 貯 蔵 品			
イ. 薬 品		8,359,979	
ロ. 診 療 材 料		4,382,193	12,742,172
(5) そ の 他 流 動 資 産			
イ. そ の 他 流 動 資 産		600,000	600,000
流 動 資 産 合 計			<u>317,451,116</u>
資 産 合 計			<u>1,043,537,693</u>

負債の部

Ⅲ 固定負債			
(1) 引当金			
イ. 修繕引当金	17,554,403	17,554,403	
(2) 企業債			
イ. 固定負債性企業債	<u>571,873,383</u>	<u>571,873,383</u>	
固定負債合計			589,427,786
Ⅳ 流動負債			
(1) 一時借入金			
イ. 一時借入金	<u>76,120,592</u>	76,120,592	
(2) 未払金			
イ. 医療未払金	124,728,438		
ロ. 医療外未払金	81,667		
ハ. その他未払金	<u>16,000,000</u>	140,810,105	
(3) その他流動負債			
イ. その他流動負債	<u>600,000</u>	600,000	
(4) 未払消費税			
イ. 未払消費税	<u>1,750,000</u>	1,750,000	
(5) 預り金			
イ. 預り金	<u>1,504,501</u>	1,504,501	
(6) 企業債			
イ. 流動負債性企業債	<u>95,050,917</u>	95,050,917	
(7) 引当金			
イ. 賞与引当金	52,095,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>9,378,000</u>	<u>61,473,000</u>	
流動負債合計			377,309,115
Ⅴ 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 長期前受国庫補助金	295,678,254		
ロ. 長期前受受贈財産評価額	6,663,700		
ハ. 長期前受一般会計繰入金	1,112,241,615		
ニ. その他長期前受金	<u>285,181,130</u>		
長期前受金合計			1,699,764,699
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ. 長期前受国庫補助金収益化累計額	△ 253,458,221		
ロ. 長期前受受贈財産評価額収益化累計額	△ 6,331,515		
ハ. 長期前受一般会計繰入金収益化累計額	△ 933,247,824		
ニ. その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 236,189,078</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 1,429,226,638</u>	
繰延収益計			270,538,061
負債合計			<u>1,237,274,962</u>

資 本 の 部

VI 資 本 金						
(1) 自 己 資 本 金						
イ. 固 有 資 本 金				64,009,970		
ロ. 組 入 資 本 金				10,000		
ハ. 繰 入 資 本 金				<u>30,550,969</u>		
					<u>94,570,939</u>	
VII 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ. 国 庫 補 助 金				0		
ロ. 県 補 助 金				0		
ハ. 受 贈 財 産 評 価 額				0		
ニ. そ の 他 資 本 剰 余 金				<u>82,811,244</u>		
資 本 剰 余 金 合 計					<u>82,811,244</u>	
(2) 利 益 剰 余 金						
イ. 減 債 積 立 金				1,500,000		
ロ. 当 年 度 未 処 理 欠 損				<u>△ 372,619,452</u>		
利 益 剰 余 金 合 計					<u>△ 371,119,452</u>	
資 本 剰 余 金 合 計						<u>△ 288,308,208</u>
資 本 債 務 資 本 合 計						<u>△ 193,737,269</u>
						<u>1,043,537,693</u>

平成31年度 中間市病院事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 病院事業収益		2,135,515	2,176,062	△ 40,547			
1 医業収益		1,991,059	2,026,695	△ 35,636			
	1 入院収益	797,909	810,942	△ 13,033	1 入院収益	797,909	入院収益
	2 外来収益	1,088,283	1,104,944	△ 16,661	1 外来収益	1,088,283	外来収益
	3 負担金	48,659	48,658	1	1 他会計負担金	48,659	一般会計負担金
	4 その他医業収益	56,208	62,151	△ 5,943	1 室料差額収益	13,597	室料差額
					2 公衆衛生活動収益	6,394	健康診断料
					3 医療相談収益	16,063	人間ドック代
					4 受託検診施設利用収益	10	
					5 その他医業収益	20,144	介護報酬及び一部負担
2 医業外収益		144,445	149,356	△ 4,911			
	1 受取利息配当金	10	10	0	1 受取利息配当金	10	預金利息
	2 他会計補助金	47,710	44,003	3,707	1 他会計補助金	47,710	一般会計補助金
	3 負担金交付金	47,699	50,663	△ 2,964	1 負担金交付金	47,699	一般会計負担金
	4 患者外給食収益	1,200	1,200	0	1 患者外給食収益	1,200	患者外給食代
	5 長期前受金戻入	42,236	47,570	△ 5,334	1 長期前受 国庫補助金戻入	5,252	
					2 長期前受 受贈財産評価額戻入	1	
					3 長期前受 一般会計繰入金戻入	24,904	
					4 そ の 他 長期前受金戻入	12,079	
	6 その他医業外収益	5,590	5,910	△ 320	1 不用品売却収益	10	不用品売却収益
					2 その他医業外収益	5,580	テレビカード代外
3 特別利益		11	11	0			
	1 過年度損益修正益	10	10	0	1 過年度損益修正益	10	
	2 その他特別利益	1	1	0	1 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 病院事業費用		2,131,729	2,173,877	△ 42,148			
1 医業費用		2,103,577	2,141,681	△ 38,104			
	1 給与費	1,067,663	1,104,697	△ 37,034	1 給 料	361,537	職員82名 医師給 43,730 看護師給 197,038 医療技術員給 83,669 事務員給 37,100
					2 手 当	202,138	医師手当 70,855 看護師手当 83,900 医療技術員手当 31,493 事務員手当 15,890
					3 賃 金	310,350	嘱託職員賃金 99,915 臨時職員賃金 27,407 非常勤職員賃金 63,028 来診医師報酬費 120,000
					4 法定福利費	132,165	職員法定福利費 103,004 嘱託職員法定福利費 14,636 非常勤職員法定福利費 10,275 臨時職員法定福利費 4,250
					5 引当金繰入額	61,473	賞与引当金繰入額 52,095 法定福利費引当金繰入額 9,378
	2 材料費	599,290	625,880	△ 26,590	1 薬品費	520,000	医薬品購入費
					2 診療材料費	61,000	診療材料購入費
					3 給食材料費	17,200	給食材料購入費
					4 医療消耗備品費	1,090	医療器具等購入費
	3 経費	345,800	332,151	13,649	1 厚生福利費	4,830	厚生会負担金等 1,800 人間ドック費用 3,030
					2 報償費	491	委員会委員報償費
					3 旅費交通費	1,800	出張旅費
					4 消耗品費	10,000	事務用品等消耗品費
					5 消耗備品費	1,000	事務用品等消耗備品費

(単位:千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
					6 光熱水費	44,760	
					7 燃料費	10,050	
					8 食糧費	10	
					9 印刷製本費	2,000	
					10 修繕費	18,000	医療器機等修繕費
					11 保険料	2,553	医療・火災・自動車等保険料
					12 賃借料	27,007	医療器機リース料外
					13 通信運搬費	1,930	
					14 委託料	145,766	検査委託料 37,671 業務委託料 72,458 保守管理委託料 35,637
					15 諸会費	1,854	会議等負担金
					16 交際費	100	検体時香典費
					17 使用料	1,695	
					18 手数料	2,364	
					19 負担金	65,340	退職手当組合負担金
					20 公租公課費	50	
					21 修繕引当金繰入額	3,000	
					22 貸倒引当金繰入額	600	
					23 雑費	600	
	4 減価償却費	77,124	69,753	7,371	1 建物減価償却費	25,943	
					2 構築物減価償却費	218	
					3 器械備品減価償却費	50,962	
					4 車輛減価償却費	1	
	5 資産減耗費	9,000	4,500	4,500	1 固定資産除却費	9,000	
	6 研究研修費	4,700	4,700	0	1 図書費	1,200	研究図書
					2 旅費	2,500	研修旅費
					3 研究雑費	1,000	医師等研究会費

(単位:千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
2 医業外費用		15,152	16,196	△ 1,044			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,600	12,111	△ 1,511	1 企業債利息	9,600	企業債利子償還金
					2 一時借入金利息	1,000	借入利息
	2 患者外給食材料費	1,047	1,080	△ 33	1 患者外給食材料費	1,047	患者外給食材料代
	3 市民公開講座費	3	3	0	1 報償費	1	講師等謝礼金
					2 消耗品費	1	事務用品費
					3 印刷製本費	1	
	4 雑損失	2	2	0	1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失					1		
5 消費税	3,500	3,000	500	1 消費税	3,500		
3 特別損失		13,000	16,000	△ 3,000			
	1 過年度損益修正損	12,000	15,000	△ 3,000	1 過年度損益修正損	12,000	
	2 その他特別損失	1,000	1,000	0	1 その他特別損失	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		215,088	199,310	15,778			
1 企業債		176,900	151,300	25,600			
	1 企業債	176,900	151,300	25,600	1 固定資産整備企業債	176,900	
2 負担金交付金		38,187	48,009	△ 9,822			
	1 負担金交付金	38,187	48,009	△ 9,822	1 他会計負担金	38,187	一般会計負担金 企業債元金償還に充当
3 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		239,846	229,952	9,894			
1 建設改良費		176,920	151,328	25,592			
	1 器械備品等購入費	176,920	151,328	25,592	1 器械備品等購入費	176,920	医療器械等
2 償還金		62,926	78,624	△ 15,698			
	1 償還金	62,926	78,624	△ 15,698	1 企業債償還金	62,926	借入企業債元金償還金

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建 物 : 8～50年

構 築 物 : 5～40年

器 械 及 び 備 品 : 4～20年

車 輛 運 搬 具 : 4～5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

病院事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、病院事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、病院事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、病院事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、期末一括税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は423,710千円である。

II その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。